



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社サイフューズ
コード番号 4892 URL <https://www.cyfusebio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 秋枝 静香

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 三條 真弘

TEL 03-6435-1885

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	29	91.3	528		532		534	
2022年12月期第3四半期	340		249		232		272	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	68.47	
2022年12月期第3四半期	193.26	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,172	3,241	77.7
2022年12月期	4,815	3,769	78.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,240百万円 2022年12月期 3,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51	86.2	783		672		675		86.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	7,817,300 株	2022年12月期	7,773,300 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	株	2022年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	7,807,424 株	2022年12月期3Q	1,409,573 株

(注)1 当社は、2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

2 当社は、2022年8月19日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を保有する全株主が定款に定める取得請求権を行使したことにより、同日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の改善が見られる一方、長期化する地政学的リスクを背景とした為替変動、資源・原材料価格の高騰ともなう物価上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内における再生・細胞医療、遺伝子治療分野においては、厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 再生医療等製品・生物由来技術部会において、再生医療等製品の製造販売承認が了承された製品が累計で20製品国内上市される等、新たな再生医療等製品の上市への期待感は引き続き高まっている状況です。

このような状況の下、当社は独自のプラットフォーム技術を用いた革新的な再生医療等製品や3D細胞製品の創出を通じて、新たな再生医療・細胞医療の実用化・産業化に貢献するべく、研究・技術開発を中核とする事業活動を推進してまいりました。また、細胞製品開発と並行して、デバイス販売や共同研究活動等により、当社の基盤技術を国内外に普及させる事業活動にも取り組んでまいりました。

具体的には、①再生医療領域において、再生医療等製品の実用化へ向けたパイプライン開発及び研究用細胞製品の受託製造、②創薬支援領域において、製薬企業・非臨床試験受託企業等を相手方とした創薬支援用のツールとしての細胞製品の開発・販売、③デバイス領域において、基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器の開発・販売等を多面的に展開しております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間における各事業における経営成績及び進捗の概況は、以下のとおりです。

当第3四半期累計期間における売上高は、装置開発の技術支援及びデバイス関連部品の販売等により29,729千円を計上し、販売費及び一般管理費は、合計で540,281千円を計上した結果、営業損失は528,204千円（前年同期は249,185千円の営業損失）となりました。

また、研究開発に係る助成金受領等により、営業外収益11,427千円（前年同期比62.2%増）を計上した一方、借入金の利息等の支払により営業外費用15,466千円（前年同期比13.3%増）を計上したことから、経常損失は532,243千円（前年同期は232,579千円の経常損失）、四半期純損失は534,582千円（前年同期は272,411千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の事業は細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

①再生医療領域

当社では、主要な再生医療パイプライン（末梢神経再生、骨軟骨再生、血管再生等の革新的な3D細胞製品）について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」という。）等の公的機関の支援のもと、再生医療等製品の承認取得・実用化を目指し、各大学・研究機関及び連携企業等の共同開発パートナーとともに臨床開発及び研究開発を進めております。

当第3四半期累計期間においては、末梢神経再生については、京都大学医学部附属病院とともに実施した、AMED委託事業「末梢神経損傷を対象とした三次元神経導管移植による安全性と有効性を検討する医師主導治験」が完了したことを受け、医師主導治験の結果について、京都大学とともにプレスリリース並びに第96回日本整形外科学会学術総会等で発表いたしました。その後、本医師主導治験の結果をもとに、次相臨床試験開始に向けた準備を進めております。

骨軟骨再生については、AMED橋渡し研究プログラム「バイオ3Dプリンタ技術を用いた膝関節特発性骨壊死に対する骨軟骨再生治療」において、慶應義塾大学病院とともに次相臨床試験開始に向けた開発を進めてまいりました。また、新たに採択された経済産業省「令和4年度 第二次補正予算『再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業』」について、引き続き、慶應義塾大学病院とともに骨軟骨再生の社会実装に向けて、開発に取り組んでまいります。なお、骨軟骨再生を中心とする開発については、2023年10月12日に開催されたBioJapan2023において講演・展示発表いたしました。

血管再生については、国立大学法人佐賀大学とともに引き続き、臨床試験を継続して進めております。

さらに、主要パイプラインに加え、次世代のパイプラインの育成及び探索開発が進捗しており、共同研究先である国立大学法人広島大学が採択されたAMED事業「令和5年度 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム/「バイオ3Dプリンターで作製した三次元移植組織を用いる革新的歯周再生療法の開発」に参画し、

歯科領域における研究開発を進めることとなりました。当社では今後も引き続き、共同研究パートナーとの研究開発を進めるとともに、新たなシーズ探索・基礎研究を進めてまいります。

また、当社と細胞製品の製造に関する包括的パートナーシップ契約を締結している太陽ホールディングス株式会社及びその子会社である太陽ファルマテック株式会社とともに、将来の再生医療等製品の実用化を見据えた、製造販売体制構築に向けて準備を進めました。そのほか、藤森工業株式会社との間では、細胞の大量培養に関する共同技術開発を、また、岩谷産業株式会社との間では、凍結保管技術の開発を進めております。各共同研究については、2023年3月に開催された第22回日本再生医療学会学術総会において、共同研究先とともに開発成果の公表等を行いました。さらに、当第3四半期累計期間においては、PHCホールディングス株式会社及びPHC株式会社との間で、将来の再生医療等製品の商業生産体制構築を見据え、戦略的パートナーシップの強化を目的とした業務提携に関する基本合意書を締結しました。

その他、海外における協業については、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、MetaTech (AP) Inc. 及びTaiwan Hitachi Asia Pacific Co., Ltd. との間で、再生医療分野の発展及び台湾地域での協業を進めることを目的とした基本合意書を締結しました。

以上のように当社では、今後もパートナー企業との間で戦略的パートナーシップの強化を進め、当社の革新的な再生医療等製品の早期の実用化に向け、開発を進めてまいります。

②創薬支援領域

当社では、創薬支援領域において、独自の基盤技術により、スキャフォールドを使用せずに、ヒト3Dミニ肝臓をはじめとした、臓器が有する機能を体外で再現する3D細胞製品「機能性細胞デバイス」の開発を進めております。

当第3四半期累計期間において、これまで積水化学工業株式会社、大阪サニタリー株式会社及び株式会社SCREENホールディングスと共同開発を進めてきた「ヒト3Dミニ肝臓」を富士フイルム和光純薬株式会社を通じて販売開始いたしました。本製品は、従来のツールに比し肝機能が長期間にわたり持続する特徴を有しており、製薬企業や非臨床試験受託会社等の創薬研究のニーズに応える高いユーザービリティを発揮する製品です。また、ヒト3Dミニ肝臓を用いて開発された新しいアプリケーションについて、第50回日本毒性学会学術年会で発表する等、学会並びに展示会での技術紹介・販促活動も拡大しております。

③デバイス領域

当社では、デバイス領域において、独自の基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器及び周辺機器類の開発・販売等の事業活動を進めております。また、バイオ3Dプリンタによる基盤技術の普及を進めることによる新たなシーズ探索並びに再生・細胞医療領域におけるポジション確立を目指しております。併せて、3D細胞製品の実用化に必要な技術応用及び新技術開発にも取り組んでおります。

当第3四半期累計期間においては、当社の再生医療等製品の実用化に向けて、臨床製造に関連した生産技術開発を進めました。業務提携パートナーである日本精工株式会社との間では、当社の再生医療等製品の実用化に必要な新技術に関する共同開発を進めるとともに、様々なパートナー企業との連携により、製造の機械化・自動化の技術開発にも取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ643,215千円減少し、4,172,122千円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少595,542千円であります。

負債については、前事業年度末に比べ114,572千円減少し、930,963千円となりました。主な減少要因は、未払金の減少23,498千円、未払法人税等の減少20,189千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少57,598千円であります。

純資産については、前事業年度末に比べ528,642千円減少し、3,241,159千円となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上534,582千円であります。

この結果、自己資本比率は77.7%と前事業年度末に比べ0.6ポイント減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、直近の業績の動向等を踏まえ、2023年2月14日付「2022年12月期通期決算短信」で公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表いたしました「2023年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,307	3,841,765
売掛金	13,583	557
商品及び製品	30,085	35,474
仕掛品	—	1,171
原材料	10,313	9,281
前渡金	—	897
前払費用	17,713	23,734
未収消費税等	56,239	26,616
未収入金	6	4
その他	106	45
流動資産合計	4,565,355	3,939,549
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	130,146	128,368
機械及び装置(純額)	712	445
工具、器具及び備品(純額)	58,173	45,459
有形固定資産合計	189,032	174,273
無形固定資産		
特許権	3,474	2,849
ソフトウェア	1,510	1,315
その他	500	500
無形固定資産合計	5,484	4,664
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金及び保証金	55,454	53,624
投資その他の資産合計	55,464	53,634
固定資産合計	249,982	232,573
資産合計	4,815,337	4,172,122

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,197	4,182
短期借入金	467,320	450,000
1年内返済予定の長期借入金	77,824	20,226
未払金	45,765	22,266
未払費用	25,728	20,281
未払法人税等	29,130	8,941
前受金	—	4,673
預り金	11,542	9,487
前受収益	22,029	41,404
流動負債合計	682,536	581,463
固定負債		
長期借入金	363,000	349,500
固定負債合計	363,000	349,500
負債合計	1,045,536	930,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,005	1,274,975
資本剰余金	3,893,932	3,896,902
利益剰余金	△1,396,838	△1,931,421
株主資本合計	3,769,099	3,240,457
新株予約権	702	702
純資産合計	3,769,801	3,241,159
負債純資産合計	4,815,337	4,172,122

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	340,755	29,729
売上原価	124,016	17,653
売上総利益	216,739	12,076
販売費及び一般管理費	465,924	540,281
営業損失(△)	△249,185	△528,204
営業外収益		
受取利息	33	33
助成金収入	29,146	10,856
その他	1,080	537
営業外収益合計	30,260	11,427
営業外費用		
支払利息	4,942	7,370
コミットメントフィー	7,435	8,095
為替差損	1,276	—
営業外費用合計	13,654	15,466
経常損失(△)	△232,579	△532,243
特別損失		
本社移転費用	38,325	—
その他	0	—
特別損失合計	38,325	—
税引前四半期純損失(△)	△270,904	△532,243
法人税、住民税及び事業税	1,506	2,338
法人税等合計	1,506	2,338
四半期純損失(△)	△272,411	△534,582

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。